

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月21日
【事業年度】	第60期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社千葉カントリー倶楽部
【英訳名】	CHIBA COUNTRY CLUB CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 保之
【本店の所在の場所】	千葉県野田市蕃昌4番地
【電話番号】	（04）7125-7755
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石井 雅邦
【最寄りの連絡場所】	千葉県野田市蕃昌4番地
【電話番号】	（04）7125-7755
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石井 雅邦
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成21年 3 月	第57期 平成22年 3 月	第58期 平成23年 3 月	第59期 平成24年 3 月	第60期 平成25年 3 月
営業収益（千円）	2,352,997	2,347,683	2,225,195	2,276,924	2,280,465
経常損益（ は損失） （千円）	56,354	16,968	109,149	15,117	57,360
当期純損益（ は損失） （千円）	99,150	27,418	166,718	31,957	15,721
持分法を適用した場合の投資 利益（千円）	-	-	-	-	-
資本金（千円）	466,060	466,060	466,060	466,060	466,060
発行済株式総数（株）	6,658	6,658	6,658	6,658	6,658
純資産額（千円）	942,464	914,221	1,079,684	1,047,889	1,065,748
総資産額（千円）	8,400,830	8,525,604	8,549,578	8,729,173	8,902,051
1株当たり純資産額（円）	141,554	137,312	162,163	157,387	160,070
1株当たり配当額（円） （内1株当たり中間配当額） （円）	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益（ は 損失）（円）	14,892	4,118	25,040	4,799	2,361
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	11.2	10.7	12.6	12.0	11.9
自己資本利益率（％）	-	-	15.4	-	1.4
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
配当性向（％）	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	339,568	415,495	314,036	356,602	429,758
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	485,077	626,873	363,049	357,020	455,252
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	818,817	607,439	558,426	558,007	532,514
従業員数（人） （外、平均臨時従業員数）	184 (90)	178 (102)	173 (112)	158 (121)	157 (131)

（注）1．営業収益には消費税等を含まない。

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第56期、第57期、及び第59期が1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。また、第58期、及び第60期は潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3．当社は連結財務諸表を作成していないので、「連結経営指標等」については記載していない。

4．株価収益率については、当社株式は非上場であるので、記載していない。

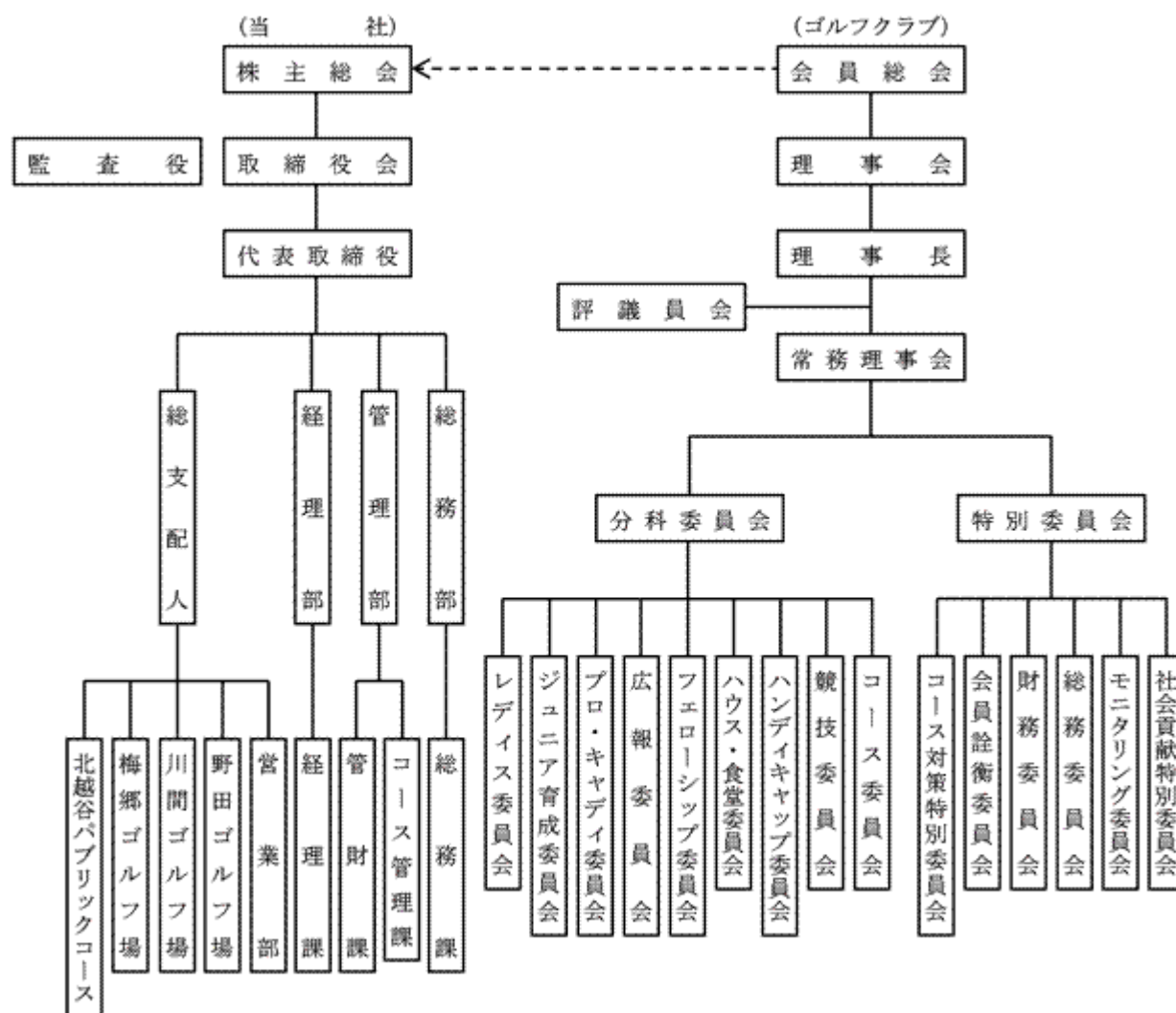
2【沿革】

昭和29年 3 月	会員制ゴルフ場の経営を目的として千葉県野田市に会社設立、野田市蕃昌に野田ゴルフ場第一期工事に着工。
昭和29年10月	野田ゴルフ場 9 ホールズ仮開場し、第二期工事に着工。
昭和30年10月	野田ゴルフ場18ホールズ本開場。
昭和31年 1 月	日本ゴルフ協会及び関東ゴルフ連盟に加盟。
昭和32年11月	川間ゴルフ場（野田市川間）18ホールズ開場。
昭和34年12月	梅郷ゴルフ場（野田市梅郷） 9 ホールズ仮開場。
昭和35年 9 月	梅郷ゴルフ場（野田市梅郷）18ホールズ本開場。
昭和39年 5 月	経営基盤の充実及び会員外利用客のための施設拡充等を図るため北越谷パブリックゴルフ場（現埼玉県吉川市）の建設に着工。
昭和41年 9 月	北越谷パブリックゴルフ場18ホールズ開場。
昭和42年 4 月	札幌ゴルフ倶楽部と姉妹コース関係締結。
昭和50年11月	川間ゴルフ場 9 ホールズ増設・開場し27ホールズとなる。
昭和60年10月	野田ゴルフ場クラブハウス新築完成。
昭和62年 1 月	梅郷ゴルフ場クラブハウス増改築完成。
平成元年 9 月	川間ゴルフ場クラブハウス新築完成。
平成 7 年 9 月	北越谷パブリックゴルフ場クラブハウス新築完成。
平成 9 年 6 月	川間ゴルフ場電磁誘導式乗用カート導入。
平成14年 3 月	梅郷ゴルフ場本グリーン完成。
平成18年10月	川間ゴルフ場東コース1グリーン改造工事完成。
平成19年10月	川間ゴルフ場西コース1グリーン改造工事完成。
平成20年10月	川間ゴルフ場南コース1グリーン改造工事完成。

3【事業の内容】

当社は、ゴルフ場の管理および運営を行うにあたり、千葉カントリークラブの提示する経営基本方針に基づき業務を執行している。会員制ゴルフ場として野田ゴルフ場（18ホールズ）、川間ゴルフ場（27ホールズ）、梅郷ゴルフ場（18ホールズ）の3コース及びパブリックゴルフ場として北越谷パブリックコース（18ホールズ）をそれぞれ経営しているが、経営組織及び各コースの概要等を示せば次のとおりである。

（イ）経営組織



（注） ←---経営基本方針の提示を示している。

（ロ）コースの概要

当社は、千葉県野田市蕃昌（野田市中央附近）、同市川間（江戸川堤防に接した五駄沼に囲まれた高台）、同市梅郷（野田市街に近く老松等の大樹に恵まれている）及び北越谷パブリックコース（河川敷）の4ヶ所にゴルフ場施設を所有しており、パブリックコースを除きいずれも平地林中に設置され、東京都心より自動車にて所要時間約1時間であり諸般の好条件に恵まれている。

(ハ)各料金の推移

ゴルフ場施設の利用料金等の推移は次のとおりである。

区分	種類	第59期	第60期
		自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
会員コース	年会費	円	円
	正会員	80,000	80,000
	平日会員	50,000	50,000
	利用料（会員）	2,000	2,000
	ビジタースフィー		
	平日	15,291 [野田、梅郷] 9,329 (川間)	15,291 [野田、梅郷] 9,329 (川間)
	土曜日	24,000 [野田、梅郷] 16,948 (川間)	24,000 [野田、梅郷] 16,948 (川間)
	日祝日	24,000 [野田、梅郷] 16,948 (川間)	24,000 [野田、梅郷] 16,948 (川間)
	ゴルフ場利用税	1,200 (野田) 1,150 (川間) 1,200 (梅郷)	1,200 (野田) 1,150 (川間) 1,200 (梅郷)
	キャディフィー （ 1 ラウンド ）	3,800	3,800
	名義変更登録料		
	個人会員（正会員）	1,500,000	1,500,000
	個人会員（平日会員）	750,000	750,000
北越谷コース	法人会員（正会員）	1,500,000	1,500,000
	法人会員（平日会員）	750,000	750,000
	グリーンフィー		
	平日	2,477	2,477
	土曜日	5,810	5,810
	日祝日	5,810	5,810

（注）上記料金には、消費税等を含まない。

(ニ) 附帯施設の経営

当社は、ハウス売店及びコース売店については、直接営業を行っているが、食堂については委託制度を採用し、委託先の毎月の売上高を基準として一定割合による手数料を領収している。

委託先は次のとおりである。

区分	野田コース	川間コース	梅郷コース	北越谷パブリックコース
（食堂）	（中華）	（洋食）	（和食）	（和食）
委託先	有限会社幸楽	株式会社アラスカ	株式会社千歳家	株式会社紫乃フーズ
住所	千葉県野田市野田758	東京都千代田区一ツ橋 1-1-1	千葉県野田市中野台 346	千葉県野田市船形888 の 1

4【関係会社の状況】

該当事項はない。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社は単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりである。

平成25年3月31日現在

事業部門別	従業員数（人）
野田コース	55
川間コース	38
梅郷コース	52
北越谷パブリックコース	12
合計	157

- (注) 1. 従業員数は就業人員（嘱託23名含む）であり、臨時従業員（129名）を含まない。
2. 野田コース従業員数には、本部17名が含まれている。

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
157（131）	44.0	13.0	3,959,297

- (注) 1. 従業員数は就業人員（嘱託23名含む）であり、臨時従業員は年間の平均人員を（ ）外数で記載している。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外給料を含んでいる。

(2) 労働組合の状況

労働組合の組織状況等は次のとおりであり、労使関係は安定している。

- 千葉カントリー倶楽部従業員労働組合
昭和39年10月結成、組合員数 77名
野田、川間、梅郷及び北越谷のハウス及びコース従業員及び野田キャディを以て組織している。
- 全労連全国一般労働組合千葉カントリー支部
昭和35年6月結成、組合員数 20名
野田、梅郷のキャディを以て組織している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期のわが国経済は、一部では震災からの復興需要などによる景気回復の動きや年末に発足した新政権に対する期待感からの株高・円安傾向がみられたものの、先行への不透明感も強く、依然として厳しい状況で推移した。ゴルフ場業界においては、一人当たりの来場回数の減少、料金ダンプینگの横行、天候不順による来場者の減少など、経営環境はより厳しさを増している。

このような状況下、当倶楽部においては、良好なコースコンディションの維持と質の高いサービス提供を基本施策とし、加えて会員とその家族を対象とした各種営業企画を実施し集客に努めてきたが、天候不順の影響を受け、来場者数は会員コースで132,982名（前期比2,083名減/1.5%減）と若干減少した。コース別に概観すると、野田コース34,890名（前期比1,277名減/3.5%減）、梅郷コース36,285名（前期比538名減/1.4%減）、川間コース61,807名（前期比268名減/0.4%減）となった。また北越谷コースの来場者数は平成23年9月の冠水によるコンディション不良が長引き31,185名（前期比1,326名減/4.0%減）となった。

この結果、来場者数は減少したが、優待料金の見直しや土曜日来場者の増加により1名当たりの客単価が増加したことに伴い、売上高は22億8,046万円（前期比354万円の増）となった。

営業費用は、法人税法改正に伴う減価償却費の減少および固定資産税等が減少した結果、22億6,865万円（前期比4,149万円の減）、販売費及び一般管理費は2億3,664万円（前期比667万円の減）、営業外収益では名義変更登録料が2億9,000万円（前期比35件4,675万円の増）と6期ぶりの高水準を記録し、営業外費用2,538万円を控除後、経常利益は5,736万円（前期は1,511万円の経常損失）となった。

特別利益は、131万円、特別損失として固定資産除却損他3,639万円を計上した結果、当期純利益は1,572万円（前期は3,195万円の純損失）となった。

(2)キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が、2,228万円（前年同期は税引前当期純損失2,836万円）となり、有形固定資産の取得および定期預金の預入等の資金減少要因と、入会預り金の増加等の資金増加要因が一部相殺された結果、当事業年度末には5億3,251万円（前年比2,549万円減）となった。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果、得られた資金は4億2,975万円（前年比7,315万円増）となった。

これは主に税引前当期純利益が2,228万円となったことと入会預り金の増加による資金増加1億3,760万円によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の結果、使用した資金は4億5,525万円（前年比9,823万円増）となった。

これは有形固定資産の取得2億5,710万円と、定期預金の預入2億円によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動の結果、使用した資金はない。

2【生産、受注及び販売の状況】

当事業種の性格上生産及び受注については該当事項はない。

当事業年度の営業実績を示すと次のとおりである。

営業実績

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
メンバーコース		
ゴルフ場運営収入	1,396,902	2.1
売店売上収入	68,930	0.3
食堂委託手数料	51,109	2.5
営業雑収入	570,251	2.9
小計	2,087,193	0.4
北越谷パブリックコース		
ゴルフ場運営収入	116,671	3.1
売店売上収入	3,802	5.6
食堂委託手数料	2,747	2.7
営業雑収入	70,050	2.9
小計	193,272	3.1
合計	2,280,465	0.1

（注）１．上記金額には、消費税等を含まない。

２．当事業年度の来場者数は下記のとおりである。

当事業年度の来場者数

コース名	人数（人）	前年同期比（％）
メンバーコース		
野田コース	34,890	3.5
川間コース	61,807	0.4
梅郷コース	36,285	1.4
小計	132,982	1.5
北越谷パブリックコース	31,185	4.0
合計	164,167	2.0

3【対処すべき課題】

会員制ゴルフクラブの経営環境は依然として厳しい状態にあるが、当社は引き続き顧客満足度の向上により、あくまで、会員とその家族・ご関係者を中心とした皆様の支持を受けながら、会員制ゴルフクラブとしての姿勢を堅持して行く所存である。

梅郷コースにおいては、2014年10月開催の日本オープンゴルフ選手権競技に向け、最高のコンディションで開催できるよう万全の体制で取り組む所存である。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

- (1) ゴルフ場業界においては、景気の変動、個人消費の動向がゴルフ人口やゴルファーの活動率等に影響を与え、来場者数の増減の要因となる。また、景気の後退やゴルフ人口の減少等は同業他社との価格競争を加速させる可能性がある。
- (2) 当社においては、猛暑、台風、大雨、降雪等の天候の影響を受け、営業日数及び来場者数が減少する可能性がある。特に、江戸川河川敷に位置する北越谷パブリックコースは、台風等による水害の影響を受け易い環境にある。
- (3) 当社は、ゴルフコース等に占める借地の割合が比較的大きいため、借地契約や借地料の変更等が当社の業績等に影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

該当事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当事業年度の財政状態

流動資産は前事業年度と比べて1億8,502万円増加し、16億8,363万円となった。これは主に現金預金の増加等によるものである。

固定資産は前事業年度と比べて1,214万円減少し、72億1,841万円となった。これは主に減価償却費計上によるものである。

流動負債は前事業年度と比べて390万円増加し、2億7,955万円となった。これは主に未払費用の増加によるものである。

固定負債は前事業年度と比べて1億5,111万円増加し、75億5,674万円となった。これは主に入会預り金が増加したことによるものである。

純資産の部は前事業年度と比べて1,785万円増加し、10億6,574万円となった。これは主に利益剰余金のうち繰越利益剰余金が増加したことによるものである。

(2) 経営成績の分析

当事業年度においては、営業収益は22億8,046万円(前年比0.1%増)、営業費用は22億6,865万円(前年比1.7%減)、一般管理費は2億3,664万円(前年比2.7%減)により営業損失は2億2,483万円(前年同期は営業損失2億7,654万円)、経常利益は5,736万円(前年同期は経常損失1,511万円)、特別利益131万円、特別損失として固定資産除却損他3,639万円を計上した結果、当期純利益は1,572万円(前年同期は当期純損失3,195万円)となった。

(3) 新事業年度の経営方針

会員組織である千葉カントリークラブの提示した「経営基本方針」に沿って新事業年度においては、キャディ・フロント・食堂等のサービスの強化、およびコースコンディションの維持・向上、積極的な営業活動を重点項目として実施し、他社コースとの一層の差別化と顧客満足度の向上を目指す。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、2億7,403万円を実行した。その主なものは梅郷コース、ハウス周辺改修工事、№10池周辺排水工事、練習場拡張工事等構築物が1億3,788万円、コース管理機械3連乗用リールモア等機械装置5,380万円、川間コース、高所作業車等車輛運搬具が2,804万円、梅郷コース№10改修工事等コースが2,111万円である。

2【主要な設備の状況】

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	什器備品 (千円)	コース (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	立木 (千円)	合計 (千円)	
野田コース (千葉県野田市)	18ホールゴルフ場	492,230	32,305	7,806	364,534	672,787 (226,731)	97,283	1,666,947	55
川間コース (千葉県野田市)	27ホールゴルフ場	950,982	36,138	8,938	1,184,774	1,657,678 (518,187)	70,198	3,908,710	38
梅郷コース (千葉県野田市)	18ホールゴルフ場	477,984	39,700	5,585	437,124	145,387 (131,805)	165,236	1,271,020	52
北越谷パブリックコース (埼玉県吉川市)	18ホールゴルフ場	230,833	726	2,640	87,516	16,066 (7,547)	-	337,783	12
合計		2,152,030	108,870	24,971	2,073,950	2,491,921 (884,271)	332,718	7,184,462	157

- (注) 1.土地面積には下記の3.の借地部分が含まれていない。
2.上記には建設仮勘定を含まない。また、金額には消費税等を含まない。
3.賃借土地の内容は次のとおりである。

種別	野田コース	川間コース	梅郷コース	北越谷パブリックコース	合計
面積(㎡)	447,578	387,644	701,368	509,628	2,046,220
地代年額(千円)	115,294	100,629	176,811	36,746	429,480

(注) 上記の地代年額には、消費税等を含まない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、格調高いクラブライフの実現のため、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定している。

- (1) 前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等はない。
- (2) 当事業年度において、新たに確定した重要な設備の改修計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000
計	26,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,658	6,658	なし	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ る。当社は単元株制 度は採用していな い。
計	6,658	6,658	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和53年6月27日	-	6,658	-	466,060	4,402	853,634

(注) 資本準備金の減少は、欠損てん補によるものである。

(6) 【所有者別状況】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		合計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	10	1	321	-	20	2,670	3,022	-
所有株式数 （株）	-	34	6	1,234	-	40	5,344	6,658	-
所有株式数の 割合（％）	-	0.51	0.09	18.53	-	0.60	80.26	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上2-18-12	86	1.29
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250	48	0.72
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	32	0.48
株式会社電通	東京都港区東新橋1-8-1	22	0.33
株式会社ジュン	東京都港区港南1-8-22	20	0.30
阪和興業株式会社	大阪府大阪市中央区伏見町4-3-9	20	0.30
豊商事株式会社	東京都中央区日本橋蠣殻町1-16-12	12	0.18
株式会社東京建設コンサルタント	東京都豊島区北大塚1-15-6	12	0.18
株式会社ハビネット	東京都台東区駒形2-4-5	12	0.18
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1-2-3	10	0.15
昭和シェル石油株式会社	東京都港区台場2-3-2	10	0.15
日本交通株式会社	東京都北区浮間5-4-51	10	0.15
横山産業株式会社	東京都足立区伊興本町1-12-4	10	0.15
計	-	304	4.56

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式6,658	6,658	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	6,658	-	-
総株主の議決権	-	6,658	-

【自己株式等】

平成25年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は、毎年3月31日を基準日として、株主総会決議により配当することが出来る。なお、配当の回数については、特に定めてはいない。

但し、当社は、創業以来一貫して株主への配当は行わず、株主会員制ゴルフ場の経営を目的とし、ゴルフコースをはじめとする良好な施設の維持改善等により、格調高いクラブライフを実現することが株主に対する利益還元と考えている。

このため、内部留保金については、企業体質の一層の強化並びに将来の設備資金等に充当する方針としているので、当事業年度も配当はしない。

4【株価の推移】

当社株式は非上場であるので該当事項はない。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		藤原 保之	昭和20年5月20日生	昭和43年4月 ㈱電通入社 昭和63年6月 同社スポーツ二部長 平成17年1月 ㈱トクホン広報宣伝部長 平成21年4月 同社顧問 平成21年6月 当社取締役就任 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	2
常務取締役	総支配人	大川 洋	昭和27年12月3日生	昭和55年8月 当社入社 平成5年6月 当社総務課長 平成12年12月 当社総務部副部長兼総務課長 平成15年1月 当社野田コース支配人兼総務部副 部長 平成15年11月 当社川間コース支配人 平成16年6月 当社取締役総支配人就任 平成23年6月 当社常務取締役総支配人就任(現 任)	(注)3	-
取締役		舘谷 俊雄	昭和10年4月4日生	昭和37年4月 ㈱太平製作所入社 昭和42年10月 同社代表取締役社長就任 平成元年6月 当社取締役就任(現任) 平成4年6月 東京都家具厚生年金基金理事就任 (現任) 平成4年6月 東京都家具健康保険組合理事就任 平成7年5月 (社)東京家具会館理事就任 平成9年5月 (社)東京家具会館専務理事就任 (現任) 平成9年5月 ㈱東京家具会館代表取締役社長就 任(現任) 平成15年11月 当社代表取締役社長就任 平成22年6月 当社代表取締役会長就任	(注)3	2
取締役		茂木 友三郎	昭和10年2月13日生	昭和33年4月 野田醤油(株)(現、キッコーマン(株)) 入社 昭和52年3月 キッコーマン醤油(株)海外事業部長 就任 昭和54年3月 同社取締役就任 昭和57年3月 同社常務取締役就任 昭和60年10月 同社代表取締役常務取締役就任 平成元年3月 同社代表取締役専務取締役就任 平成3年6月 当社取締役就任(現任) 平成6年3月 キッコーマン(株)代表取締役副社長 就任 平成7年2月 同社代表取締役社長就任 平成15年6月 当社代表取締役社長就任 平成16年6月 キッコーマン(株)代表取締役会長就 任 平成23年6月 同社取締役名誉会長 取締役会議長 就任(現任)	(注)3	-
取締役		福田 正資	昭和20年8月24日生	昭和44年4月 大成観光(株) 現(株)ホテルオークラ入 社 昭和48年4月 福田企業(有)入社 平成元年4月 同社代表取締役(現任) 平成13年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		市川 彰一	昭和15年12月5日生	昭和38年4月 泉(株)入社 昭和42年2月 (株)日本水族館取締役 昭和53年1月 同社代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成20年2月 (株)日本水族館代表取締役会長(現任)	(注)3	2
取締役		佐藤 勝	昭和24年5月5日生	昭和50年10月 佐藤 勝会計事務所開設 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	2
取締役		矢部 一憲	昭和20年12月15日生	昭和43年4月 三松堂印刷(株)入社 昭和47年8月 同社取締役 平成2年3月 同社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任) 平成22年1月 三松堂ホールディングス(株)代表取締役社長 平成24年10月 同社代表取締役会長(現任)	(注)3	2
取締役	管理部長	武藤 和良	昭和39年3月13日生	昭和60年2月 当社入社 平成17年7月 管理部長 平成22年10月 管理部長兼梅郷コース・グリーンキーパー 平成23年6月 当社取締役管理部長就任(現任)	(注)3	-
取締役	経理部長	石井 雅邦	昭和39年10月24日生	昭和62年4月 当社入社 平成9年10月 経理課長 平成17年7月 経理部長 平成25年6月 当社取締役経理部長就任(現任)	(注)3	-
監査役		木村 吉隆	昭和12年4月7日生	昭和35年4月 住友スリーエム(株)入社 昭和52年10月 (有)助六代表取締役 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	2
監査役		池谷 義弘	昭和22年4月9日生	昭和46年3月 東京製鐵(株)入社 平成16年6月 同社常務取締役経理部長 平成18年6月 同社顧問 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	2
監査役		川俣 尚高	昭和40年5月1日生	平成2年4月 運輸省(現、国土交通省)入省 平成6年4月 弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						16

- (注) 1. 取締役茂木友三郎、福田正資、市川彰一、佐藤勝および矢部一憲は、社外取締役である。
2. 監査役は、全て社外監査役である。
3. 平成25年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成24年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、顧客第一主義を基本とし、コンプライアンス（法令及び社会的規範の遵守）を前提に、会員組織である千葉カントリークラブの示した「経営基本方針」に基づき確かな意思決定を図ることのできる組織体制を確立することが企業価値を最大限に高めることになると認識している。従って、その基礎となるコーポレート・ガバナンスの充実は極めて重要であると考えている。

(1) 当社の有価証券報告書提出日現在の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の機関の基本説明

当社取締役会は、社内取締役5名、社外取締役5名で構成されている。取締役会は定期的に、及び必要に応じて臨時に開催している。

また、当社の監査役（3名）は全員社外監査役である。

当社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営上の意思決定に関しては、経営環境の変化に対して迅速かつ適格に対応すべく、取締役会の運営を行っている。取締役会では、十分な論議を尽くして経営上の意思決定を行っている。監査役3名は社外監査役であり、社内の独立した機関として取締役会に出席し、必要に応じ重要な社内会議の審議内容をも聴取し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っている。

内部統制システムとしては、各社員及び各部署間の相互牽制が有効に機能すべく適材適所の人員配置に努め、検出事項が認められれば、即座に上層部に報告する等の社内教育を徹底している。

なお、法律的検討課題等については、必要に応じ弁護士から、会計及び税務的検討課題については、適時当社顧問税理士及び外部監査人からアドバイスを受けることにしている。

内部監査及び監査役監査の状況

社内に内部監査室はないが、取締役会は社内の相互牽制機能が有効に機能しているか否か等につき常に注意をはらい、万一検出事項の報告がなされれば、直ちに対応し得る体制をとっている。監査役は、上記のごとく取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部統制の適用状況等を監査している。

会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査年数並びに監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

業務を執行した公認会計士名

業務執行社員 渡邊 均、千葉茂寛

所属する監査法人名

監査法人日本橋事務所

継続監査年数

渡邊 均 6年(当期を含む)

千葉茂寛 2年(当期を含む)

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、会計士補等6名、その他2名

当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

1. 社外取締役

当社の社外取締役及び当社株式の保有状況は以下のとおりであるが、各氏と当社の間には、人的関係または取引関係その他の利害関係はない。

茂 木 友三郎	- 株
福 田 正 資	2 株
市 川 彰 一	2 株
佐 藤 勝	2 株
矢 部 一 憲	2 株

2. 社外監査役

当社の社外監査役及び当社株式の保有状況は以下のとおりである。

木 村 吉 隆	2 株
池 谷 義 弘	2 株
川 俣 尚 高	- 株

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部管理体制の整備を図ることがコーポレート・ガバナンスの充実に寄与するものと考えている。今後、業務分掌規定や職務権限規定等の諸規定を整備し、責任と権限の明確化をより一層すすめていくことが重要課題のひとつであると認識している。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

社内取締役を支払った報酬	28,920千円
社外取締役に支払った報酬	- 千円
監査役に支払った報酬	- 千円
合 計	28,920千円

(4) 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨を定款に定めている。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
5,900	-	5,900	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

ゴルフ場関連の有価証券報告書提出会社の監査証明業務に基づく報酬を調査し、監査の実施状況により決定している。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第60期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けている。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がないので、連結財務諸表を作成していない。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するために、財務関連のセミナー等に積極的に参加し体制を整えている。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,358,007	1,532,514
売掛金	93,831	112,551
商品及び製品	12,566	12,560
原材料及び貯蔵品	29,530	24,169
前払費用	410	464
その他の流動資産	6,290	3,873
貸倒引当金	2,021	2,494
流動資産合計	1,498,614	1,683,638
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,323,382	4,334,995
減価償却累計額	2,748,225	2,822,892
建物（純額）	1,575,156	1,512,103
構築物	2,676,604	2,672,406
減価償却累計額	2,094,188	2,032,479
構築物（純額）	582,416	639,927
機械及び装置	454,127	487,807
減価償却累計額	382,165	402,619
機械及び装置（純額）	71,962	85,187
車両運搬具	144,918	168,404
減価償却累計額	134,759	144,721
車両運搬具（純額）	10,158	23,682
什器備品	433,502	429,025
減価償却累計額	382,207	404,053
什器備品（純額）	51,295	24,971
立木	332,416	332,718
土地	2,491,921	2,491,921
コース	2,068,357	2,073,950
建設仮勘定	29,229	13,969
有形固定資産合計	7,212,914	7,198,432
無形固定資産		
借地権	1,833	1,833
電話加入権	3,322	3,322
ソフトウェア	953	668
その他の無形固定資産	764	661
無形固定資産合計	6,874	6,486
投資その他の資産		
投資有価証券	6,023	9,503
長期前払費用	425	220
従業員長期貸付金	4,321	3,770
投資その他の資産合計	10,769	13,494
固定資産合計	7,230,558	7,218,413
資産合計	8,729,173	8,902,051

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,535	6,185
未払金	66,329	54,462
未払法人税等	7,594	11,714
未払消費税等	16,238	12,748
未払費用	88,738	99,441
前受金	3,405	1,583
預り金	47,985	53,730
賞与引当金	39,828	39,687
流動負債合計	275,655	279,555
固定負債		
会員入会金	900	900
入会預り金	¹ 7,273,600	¹ 7,411,200
退職給付引当金	118,257	127,934
役員退職慰労引当金	12,792	15,292
繰延税金負債	79	1,421
固定負債合計	7,405,628	7,556,748
負債合計	7,681,283	7,836,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,060	466,060
資本剰余金		
資本準備金	853,634	853,634
資本剰余金合計	853,634	853,634
利益剰余金		
その他利益剰余金		
施設改修積立金	260,000	260,000
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	731,948	716,227
利益剰余金合計	271,948	256,227
株主資本合計	1,047,745	1,063,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143	2,281
評価・換算差額等合計	143	2,281
純資産合計	1,047,889	1,065,748
負債純資産合計	8,729,173	8,902,051

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業収益		
ゴルフ場運営収入		
利用料	76,430	74,923
ビジタースフィー	738,220	791,565
キャディーフィー	278,693	268,571
年会費	255,264	254,497
その他収入	139,832	124,015
ゴルフ場運営収入合計	1,488,441	1,513,574
売店売上収入	73,220	72,733
食堂委託料	55,256	53,857
営業雑収入		
施設管理費収入	442,732	434,615
その他収入	217,273	205,685
営業雑収入合計	660,006	640,301
営業収益合計	2,276,924	2,280,465
営業費用		
ゴルフ場運営費用		
ハウス管理費	999,371	1,000,652
コース管理費	232,279	222,761
プレー諸費	355,879	341,452
借地料	430,260	429,480
減価償却費	241,522	223,547
ゴルフ場運営費用合計	2,259,313	2,217,895
売店売上原価		
期首棚卸高	10,665	12,566
当期仕入高	52,741	50,758
合計	63,406	63,324
期末棚卸高	12,566	12,560
差引売店売上原価	50,840	50,764
営業費用合計	2,310,153	2,268,659
営業総利益又は営業総損失（ ）	33,228	11,806
一般管理費	243,316	236,642
営業損失（ ）	276,545	224,836
営業外収益		
受取利息及び配当金	557	577
地方税交付金報奨金	3,047	2,987
名義変更登録料	243,250	290,000
雑収入	39,914	14,018
営業外収益合計	286,769	307,582

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業外費用		
会計基準変更時差異	24,887	24,887
雑損失	454	497
営業外費用合計	25,342	25,385
経常利益又は経常損失（ ）	15,117	57,360
特別利益		
受取保険金	8,454	1,317
特別利益合計	8,454	1,317
特別損失		
固定資産除却損	² 6,666	² 33,841
固定資産撤去費用	8,535	1,239
災害による損失	6,503	-
その他	-	1,313
特別損失合計	21,704	36,394
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	28,367	22,283
法人税、住民税及び事業税	3,590	6,562
法人税等合計	3,590	6,562
当期純利益又は当期純損失（ ）	31,957	15,721

【ハウス管理費明細書】

科目	前事業年度（千円） （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当事業年度（千円） （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
給料手当	281,929	283,995
賞与引当金繰入額	23,428	24,762
賃金	153,328	160,077
退職給付費用	11,636	8,604
厚生費	77,686	82,333
光熱費	72,776	75,978
租税公課	107,740	95,359
その他	270,844	269,541
計	999,371	1,000,652

【コース管理費明細書】

科目	前事業年度（千円） （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当事業年度（千円） （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
補修維持費	35,818	35,716
肥料薬品費	108,559	99,775
車輛機械整備費	33,485	28,021
資材器具補充費	27,035	31,057
動力燃料費	24,234	24,358
その他	3,146	3,832
計	232,279	222,761

【プレー諸費明細書】

科目	前事業年度（千円） （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当事業年度（千円） （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
給料手当	266,971	255,574
賞与引当金繰入額	10,375	9,497
退職給付費用	6,119	4,086
厚生費	44,039	45,285
その他	28,373	27,009
計	355,879	341,452

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	466,060	466,060
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	466,060	466,060
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	853,634	853,634
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	853,634	853,634
資本剰余金合計		
当期首残高	853,634	853,634
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	853,634	853,634
利益剰余金		
その他利益剰余金		
施設改修積立金		
当期首残高	260,000	260,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	260,000	260,000
別途積立金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	699,990	731,948
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	31,957	15,721
当期変動額合計	31,957	15,721
当期末残高	731,948	716,227
利益剰余金合計		
当期首残高	239,990	271,948
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	31,957	15,721
当期変動額合計	31,957	15,721
当期末残高	271,948	256,227

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,079,703	1,047,745
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	31,957	15,721
当期変動額合計	31,957	15,721
当期末残高	1,047,745	1,063,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19	143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	2,138
当期変動額合計	162	2,138
当期末残高	143	2,281
評価・換算差額等合計		
当期首残高	19	143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	2,138
当期変動額合計	162	2,138
当期末残高	143	2,281
純資産合計		
当期首残高	1,079,684	1,047,889
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	31,957	15,721
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	2,138
当期変動額合計	31,795	17,859
当期末残高	1,047,889	1,065,748

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	28,367	22,283
減価償却費	244,487	225,838
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	1,702	141
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	32,110	9,677
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	2,375	2,500
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	220	472
受取利息及び受取配当金	557	577
受取保険金	8,454	-
災害損失	6,503	-
固定資産除却損	6,666	33,841
売上債権の増減額（ は増加 ）	58,281	18,709
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	1,094	5,366
仕入債務の増減額（ は減少 ）	2,262	650
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	6,815	3,489
入会預り金の増加額	191,800	137,600
その他	24,382	17,469
小計	357,133	432,781
利息及び配当金の受取額	567	567
保険金の受取額	8,454	-
災害損失の支払額	6,503	-
法人税等の支払額	3,050	3,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	356,602	429,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	800,000	200,000
定期預金の払戻による収入	600,000	-
有形固定資産の取得による支出	154,775	257,108
貸付けによる支出	6,200	3,050
貸付金の回収による収入	3,955	4,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	357,020	455,252
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	418	25,493
現金及び現金同等物の期首残高	558,426	558,007
現金及び現金同等物の期末残高	558,007	532,514

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用している。

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

当社は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 7年～50年

構築物 3年～40年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3)長期前払費用

均等償却

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して必要額を計上している。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異（373,320千円）については、15年による按分額を費用処理している。

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が、8,579千円減少し、営業損失は同額減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 預託金平日会員(個人及び法人)の入会預り金及び株主正会員(個人及び法人)の入会時預り金である。

(損益計算書関係)

1. 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	85,645千円	82,440千円
賞与引当金繰入額	6,024	5,427
賃金	19,391	19,127
役員報酬	27,150	28,920
厚生費	19,996	20,768
手数料	11,126	11,367
退職給付費用	2,987	2,221
減価償却費	2,965	2,291
交際費	3,634	4,256
役員退職慰労引当金繰入額	2,375	2,500

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	2,029千円	126千円
構築物	2,431	15,913
立木	1,803	1,998
コース	-	15,517
その他	401	285
計	6,666	33,841

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,658	-	-	6,658
合計	6,658	-	-	6,658

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,658	-	-	6,658
合計	6,658	-	-	6,658

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,358,007千円	1,532,514千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	800,000	1,000,000
現金及び現金同等物	558,007	532,514

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っている。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っている。営業債務である買掛金、未払金、未払費用は一年以内の支払期日である。入会時預り金は会員からの預り金であり、流動性リスクがあるが、一定の手許流動性を維持することなどによりリスク管理をしている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.参照)。

前事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,358,007	1,358,007	-
(2) 売掛金	93,831	93,831	-
(3) 投資有価証券	5,073	5,073	-
資産計	1,456,912	1,456,912	-
(1) 買掛金	5,535	5,535	-
(2) 未払金	66,329	66,329	-
(3) 未払費用	88,738	88,738	-
負債計	160,603	160,603	-

当事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,532,514	1,532,514	-
(2) 売掛金	112,551	112,551	-
(3) 投資有価証券	8,553	8,553	-
資産計	1,653,618	1,653,618	-
(1) 買掛金	6,185	6,185	-
(2) 未払金	54,462	54,462	-
(3) 未払費用	99,441	99,441	-
負債計	160,089	160,089	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	950	950
入会預り金	7,273,600	7,411,200

非上場株式については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含まれていない。

入会預り金は、将来キャッシュ・フローの発生時点を合理的に予想することができず、時価を把握することが極めて困難と認められる。

(有価証券関係)

有価証券

その他有価証券

	種類	前事業年度（平成24年 3月31日）			当事業年度（平成25年 3月31日）		
		貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,636	540	1,095	8,553	4,850	3,702
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,636	540	1,095	8,553	4,850	3,702
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,436	4,309	873	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	3,436	4,309	873	-	-	-
計		5,073	4,850	222	8,553	4,850	3,702

(注) 株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしているが、当期及び前期に減損処理したものは無い。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けている。

２．退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(千円)	288,831	292,476
年金資産(千円)	95,909	114,765
未積立退職給付債務(千円)	192,921	177,710
会計基準変更時差異の未処理額(千円)	74,663	49,775
退職給付引当金(千円)	118,257	127,934

(注) 当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

３．退職給付費用の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付費用		
(1)勤務費用(千円)	20,744	14,913
(2)会計基準変更時差異費用処理額(千円)	24,887	24,887
計(千円)	45,631	39,800

(注) 勤務費用は簡便法による退職給付費用である。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金の損金算入限度超過額	15,294千円	15,239千円
未払費用否認	2,139	2,192
未払事業税	1,732	1,978
退職給付費用	42,218	45,672
役員退職慰労引当金	4,566	5,459
その他有価証券評価差額金	-	-
繰越欠損金	191,760	96,586
小計	257,709	167,126
評価性引当額	257,709	167,126
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	79	1,421
繰延税金負債合計	79	1,421

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	前事業年度は税引前	38.4%
(調整)	当期純損失のため記載 していない。	
交際費等損金不算入額		17.7
住民税均等割額		16.1
評価性引当金額の増減		406.5
繰越欠損金の期限切れ		367.4
その他		3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		29.5

(資産除去債務関係)

当ゴルフ場土地の一部は、賃貸借契約に基づく原状回復義務を有しているが、ゴルフ場以外の利用が不可能なことから契約解除となる蓋然性が極めて低いため資産除去債務を計上していない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%をこえるため、省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%をこえるため、省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産 157,387円 1株当たり当期純損失金額 4,799円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産 160,070円 1株当たり当期純利益金額 2,361円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は純損失()(千円)	31,957	15,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	31,957	15,721
期中平均株式数(株)	6,658	6,658

(重要な後発事象)

北越谷パブリックコースは、国土交通省が施工する江戸川堤防強化対策工事に伴い、平成25年10月1日より一時休業いたします。なお、平成25年6月4日付で、同対策工事に伴うゴルフ場用地の一部とクラブハウスの収用に応じ、土地売買に関する契約を締結いたしました。

- (1) 譲渡先 国土交通省 関東地方整備局
(2) 譲渡資産の内容 土地
面積 3,406.91㎡
所在 埼玉県吉川市上内川上道向1218他1筆
(3) 契約締結日 平成25年6月4日
(4) 譲渡の時期 平成26年3月(予定)
(5) 譲渡金額及び移転補償金 土地売却代金 233,171千円
移転補償金 637,875千円
合 計 871,046千円

なお、土地売却代金及び移転補償金については、上記資産の譲渡が完了する平成26年3月期において計上見込であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)千葉興業銀行	7,100	6,461
		(株)千葉銀行	3,100	2,092
		野田ガス(株)	1,000	500
		(株)千葉日報社	900	450
計			12,100	9,503

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,323,382	13,254	1,641	4,334,995	2,822,892	76,181	1,512,103
構築物	2,676,604	137,887	142,084	2,672,406	2,032,479	64,462	639,927
機械及び装置	454,127	54,267	20,587	487,807	402,619	40,845	85,187
車両運搬具	144,918	28,042	4,556	168,404	144,721	14,518	23,682
什器備品	433,502	3,208	7,685	429,025	404,053	29,443	24,971
立木	332,416	2,300	1,998	332,718	-	-	332,718
土地	2,491,921	-	-	2,491,921	-	-	2,491,921
コース	2,068,357	21,110	15,517	2,073,950	-	-	2,073,950
建設仮勘定	29,229	13,969	29,229	13,969	-	-	13,969
有形固定資産計	12,954,459	274,039	223,300	13,005,199	5,806,767	225,451	7,198,432
無形固定資産							
借地権	1,833	-	-	1,833	-	-	1,833
電話加入権	3,322	-	-	3,322	-	-	3,322
ソフトウェア	1,424	-	-	1,424	755	284	668
その他の無形固定資産	1,489	69	-	1,559	897	102	661
無形固定資産計	8,070	69	-	8,140	1,653	387	6,486
長期前払費用	425	95	300	220	-	-	220
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	東№3トイレ(川間)	3,680千円
	重油式給湯ボイラー(野田)	5,000千円
構築物	練習場改修工事(梅郷)	48,951千円
	ハウス周辺改修工事(梅郷)	24,064千円
	№10池排水工事他(梅郷)	14,767千円
	散水制御ケーブル工事(野田)	10,376千円
機械及び装置	乗用3連リールモア他17台(野田・川間・梅郷)	32,895千円
	ベルトコンベアー改修(梅郷)	8,750千円
車両運搬具	高所作業車(川間)	10,850千円
コース	№10池埋立工事(梅郷)	19,732千円
建設仮勘定	給湯ボイラー改修工事(川間)	13,969千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

構築物	コース自動散水システム工事(野田)	5,508千円
	№10池護岸工事(梅郷)	3,522千円
	コース自動散水システム工事(梅郷)	3,049千円
コース	練習場ドライビングレンジ(梅郷)	14,956千円

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

該当事項はない。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,021	472	-	-	2,494
賞与引当金	39,828	39,687	39,828	-	39,687
役員退職慰労引当金	12,792	2,500	-	-	15,292

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

現金	19,333千円
預金	1,513,180千円
計	1,532,514千円

預金の内訳

種別	金額(千円)
当座預金	53,907
普通預金	458,537
定期預金	1,000,000
振替貯金	735
合計	1,513,180

(ロ)売掛金

相手先	金額(千円)
ちば興銀ユーシーカード(株)	51,320
ちばぎんジェーシービーカード(株)	28,101
(株)アラスカ	2,032
(有)幸楽	1,534
(株)千歳家	1,743
その他	27,819
合計	112,551

滞留状況は次の通りである。

発生月	24 / 12以前	25 / 1月分	25 / 2月分	25 / 3月分	合計
区分					
売掛金(千円)	9,949	0	192	102,408	112,551
比率(%)	8.8	0.0	0.1	90.9	100%

(ハ)商品及び製品

品名	金額(千円)
売店販売用商品	12,077
煙草	483
合計	12,560

(二)原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
コース管理資材器具及び肥料薬品	14,300
来場者用品	1,939
各種燃料	1,644
練習場用品	831
賞品他	5,454
合計	24,169

流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(千円)
アクシネットジャパンインク	1,033
(株)ダンロップスポーツ	995
(有)テラダ商事	751
利根コカコーラボトリング(株)	533
スーパー魚藤	332
ブリヂストン	321
(株)日野屋	304
エフ・エスフーズ他	176
キャスコ	152
(株)関根ファーム	138
ケーワイコーポレーション	135
清水屋食料品店他	1,309
合計	6,185

固定負債

(イ)会員入会金

株主正会員(個人及び法人)よりの入会金 900千円である。

(ロ)入会預り金

預託金平日会員(個人及び法人)の入会預り金 694,200千円及び株主正会員、預託金平日会員(個人及び法人)の入会時預り金 6,717,000千円である。

(3)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	千葉県野田市蕃昌4番地当社営業部 なし なし 50円 1枚につき100円
端株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	2株以上を有する個人株主及び法人株主に千葉カントリークラブに入会を 申込む権利を与える。

(注) 当社は単元株制度を採用していない。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において提出した書類は次のとおりである。

1 . 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）平成24年 6 月22日関東財務局長に提出

2 . 半期報告書

（第60期中）（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）平成24年12月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成25年 5 月27日

株式会社 千葉カントリー倶楽部

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指 定 社 員 公認会計士 渡 邊 均 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 千 葉 茂 寛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉カントリー倶楽部の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千葉カントリー倶楽部の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。